

「地域に合った移動の仕組みづくり」助成事業

①北海道初山別村

住民との協働による、ハート&タイムシェアリング（デマンド型車輛運行とフレイル対策）

②北海道当別町

当別版『Local MaaS』の構築とまちづくりへの政策的統合

④宮城県石巻市

被災地復興から持続可能な助け合い送迎への移行を目指した、住民主体の仕組みづくり

⑤宮城県石巻市

石巻市の「コミュニティ・カーシェアリング」の発展と他地域展開等を通じた地域課題解決活動

⑦東京都八王子市

移動困難者を活動場所等へ移動・送迎支援するネットワーク構築活動

⑧神奈川県横須賀市 三春町地区

地域住民が主体となる訪問・移動サービス

⑪富山県南砺市

自然豊かな日本遺産井波のまちなみに、地域資源で走る持続可能な公共交通網づくり

⑫石川県輪島市

電動カートWA-MOネットワークによる健康増進と運営支援体制の拡大

⑬岐阜県中津川市

グリーンローモビリティとICTを用いた地方都市バスの活性化

⑬京都府南山城村

公共交通の再構築による行き活き暮らせる村づくり

⑳兵庫県西脇市黒田庄地区

福祉送迎車を活用した地域の安心・安全な暮らしを守る活動

⑮長野県南佐久郡小海町本村・中村地区と南相木村

相乗り誘発型のオンデマンド移動サービスと配送代行サービスの提供

⑯兵庫県加東市

移動支援で支える かつうサクセスフル・エイジング

⑰兵庫県豊岡市

地域特性に応じた新たな移動の仕組みの創出

⑱兵庫県福崎町・姫路市

福崎町・姫路市連携コミュニティバス【ふくひめ号】運行社会実験

㉑鳥取県琴浦町、日南町

鳥取県人口低密度地域を対象とした、新たな仕組みを用いた住民モビリティ支援システムの構築と実装

㉒岡山県久米南町

ICTを活用したクラウド型配車システムの導入による貨客混載も可能とした効率的なデマンド交通の構築

㉓島根県仁多郡奥出雲町

高齢者や子ども等の田舎生活を豊かにする、通院・買い物・お遣いなどの暮らしサポート

㉔熊本県天草市御所浦島

天草の離島を「海の道」で繋ぐモビリティ・シェアリング

㉕山口県山口市阿東地域

ICTの活用による高齢者に安心と笑顔を届ける地域に合ったモビリティの創造

㉖徳島県三好市

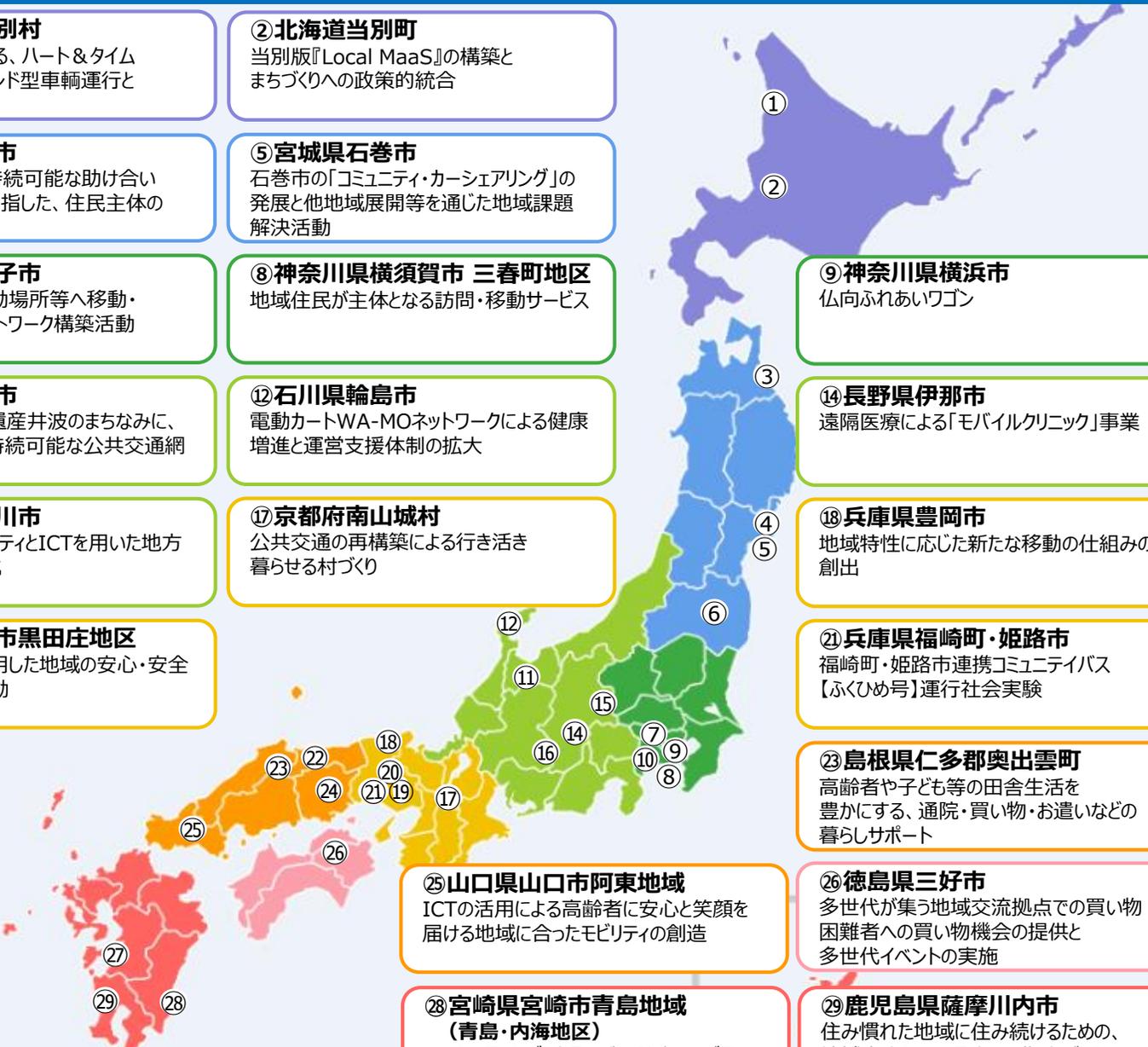
多世代が集う地域交流拠点での買い物困難者への買い物機会の提供と多世代イベントの実施

㉗宮崎県宮崎市青島地域（青島・内海地区）

カーシェアリングとドライバー派遣サービスを活用した新たな地域交通の確立

㉘鹿児島県薩摩川内市

住み慣れた地域に住み続けるための、地域内交通による小さな拠点づくり



①

住民との協働による、ハート&タイムシェアリング (デマンド型車輻運行とフレイル対策)

メンバー

実施者 : 北海道 初山別村

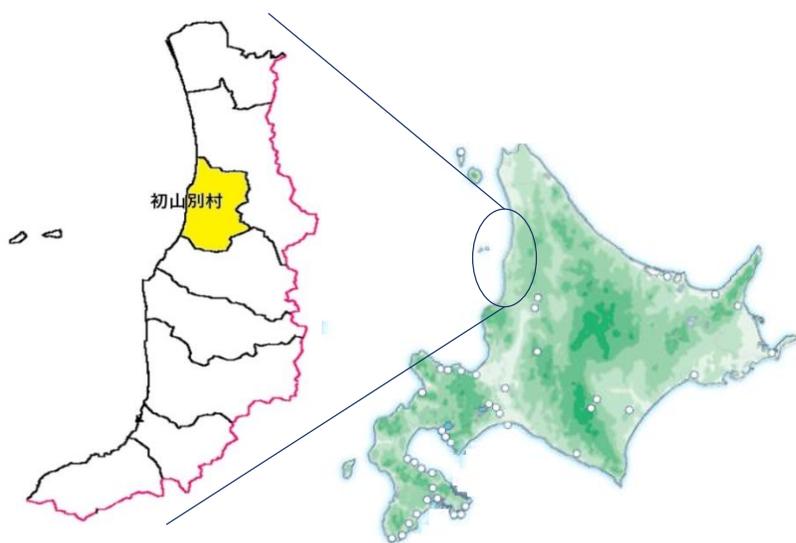
連携団体 : NPO法人 全国移動サービスネットワーク、(公財) さわやか福祉財団、初山別村地方創生総合戦略検証会議
(アドバイザー: 北海道留萌振興局ほか、協力者: 社会福祉協議会、村内郵便局ほか)

活動目的

初山別村で生まれ育った人々が、**初山別村に住み続けたいという希望をかなえたい**。ないないづくしの村だが、温かい心(ハート)を持ち合わせている人は、少なからず存在すると確信し、これらを有効活用(シェアリング)し、**高齢者の支援(福祉分野・交通分野)の仕組みを構築する**。

対象地域の概要

対象地域 : 北海道初山別村全域
(人口) 約1,143人(R2.3末現在)
(世帯数) 540世帯 (高齢化率) 38%



取り組み内容

◆通院・買い物等への送迎サービス: デマンド型車輻(しよさまる号)の運行

- ・初山別村の郵便局で、利用者からの事前予約を電話受付。
- ・郵便局から、運行管理をするボランティア団体へ受付簿で連絡。
- ・ボランティア団体からボランティアドライバーへ対応依頼。
- ・ボランティアドライバーが、自宅玄関先までお迎え
助成期間中に、実施検証を行い、令和3年度の本格運行を目指す。



しよさまる号の試運転

◆地域食堂の開催支援と移送

- ・「食でつながる地域の居場所」の開催を支援し、高齢者の送迎を行いフレイル対策を行う。併せて、子育て世代の参加を促す。

2019年度の活動実績

- ①有償ボランティアによるデマンド型車輻運行
- ②病院・買い物への送迎の実証実験
- ③地域食堂への送迎

期待される成果

- ①人と触れ合う機会を創出することにより高齢者へのフレイル対策の推進を図る
- ②生活弱者等への見守り活動

アピールポイント

マンパワーが圧倒的に不足している中、温かい心で協力していただける住民の方々が多数いました。今年度もその方々のお力を借りながら住民との協働による仕組みづくりを構築していきます。

メンバー

実施者：当別町地域公共交通活性化協議会

連携団体：（一社）北海道開発技術センター、（株）メディア・マジック、NPO法人 フューチャー北海道

活動目的

Local MaaSのスキーム確立による**移動利便性・生活利便性の向上**。

利便性確保による公共交通利用者の増加＝**持続可能な移動サービスの提供**。

公共交通を使った外出促進/生活利便性の向上＝**住民の健康維持・地域経済の活性化**。

対象地域の概要

対象地域：北海道石狩郡当別町

（人口）15,731人（令和2年4月1日現在）

（世帯数）7,634世帯

（高齢化率）35.3%



取り組み内容

- ① Local MaaSアプリの開発・実装
（バス検索システム、デマンド・タクシー予約システム、電子チケットの取得、経路検索システム）
- ② デジタルサイネージの設置
- ③ 定額タクシーサービスの導入
- ④ デリバリーバスサービスの実証実験
- ⑤ 政策統合の検討
（高齢者・学生・デマンドバス利用者アンケート、ワークショップ、移動と健康のエビデンスづくり）



2019年度の活動実績

- ・ Local MaaSアプリの開発・実装
（バス検索システム、デマンドバス予約システム、経路検索システム）
- ・ デジタルサイネージの設置

期待される成果

Local MaaSによる利便性の高い公共サービスの提供、公共交通サービスの採算性向上。
外出頻度・買物頻度等の向上による住民の健康維持・地域経済の活性化。

アピールポイント

鉄道の一部線区廃止や少子高齢化に伴う人口減少という厳しい情勢の中、当別版『Local MaaS』を構築することで、便利で暮らしやすい街づくりを目指します。

八戸市南郷地区における コミュニティ交通の再構築とサポート・検討母体の確立

メンバー

実施者：八戸市地域公共交通会議

連携団体：岩手県北自動車（株）南部支社、三八五交通（株）、(有)日の出タクシー

活動目的

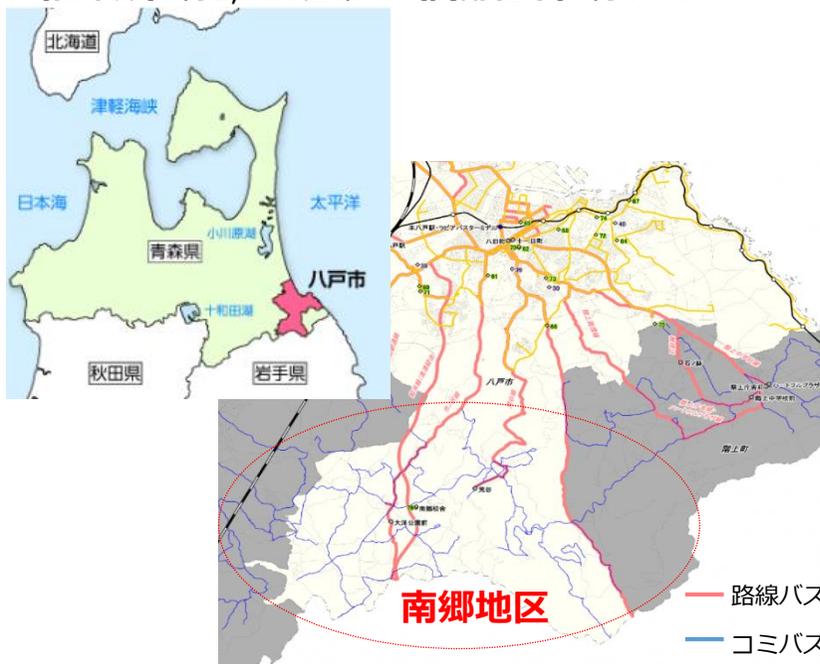
八戸市南郷地区の住民の地区内外の公共交通移動手段を確保すると共に、特に地区内移動を担う運行主体（運行事業者・運行組織）が長期的に存続できる具体的な戦略を立案する。

対象地域の概要

対象地域：青森県八戸市南郷地区

（人口）約5,200人

（世帯数）約1,800世帯 （高齢化率）約40%



取り組み内容

八戸市南郷地区と市主要部を結ぶ路線バス荒谷線、および南郷地区内の公共交通移動を担っている南郷コミュニティ交通の一体的な再編。

①移動実態調査

- ・路線バス荒谷線、市ノ沢線、南郷コミュニティバスでOD調査を実施、南郷地区のバス利用状況を把握
- ・特に、路線バスの日常的利用者（通勤・通学）の動向を詳細に把握
- ・特に、地区内移動の主な利用者である高齢者のニーズを把握（ヒアリング）

②新南郷コミュニティ交通の実証実験

- ・①の調査結果を踏まえた再編案に基づき、2か月程度の実証実験を実施
- ・これにあわせて「おでかけ創出」のための企画、利用促進活動を実施

③寄合の開催

- ・移動の問題を「地域の問題」として捉え、考える場づくり
- ・バスサービス（便・ダイヤ）、利用促進企画、運行主体の持続性などについて主体的な検討ができる場づくり

2019年度の活動実績

- ・移動実態調査：南郷地区内外のバス移動についての現状を詳細に把握
- ・再編案の検討：調査結果を踏まえて荒谷線・コミュニティ交通の再編案を複数検討。あわせて将来体な運行主体の維持方法についても検討
- ・検討の場づくり：南郷地区路線バス等検討分科会を設置・開催（2回）

期待される成果

- ・効率的かつ利便性の高い公共交通の実現による地域公共交通の維持および利用者増
- ・地域課題に主体的に取り組む地域組織の結成と、当該組織による継続的な利用促進&マネジメントの実現

アピールポイント

- ・画一的な手法ではなく、地域の現状（ニーズ・リソース）に沿った対策を検討している
- ・「移動を軸に地域課題に主体的に取り組む地域組織」の実現により持続的なマネジメントを試みている

被災地復興から持続可能な助け合い送迎への移行を目指した、 住民主体の仕組みづくり

メンバー

実施者：特定非営利活動法人 移動支援Rera

連携団体：石巻市、東松島市、女川町、NPO法人 いわて地域づくり支援センター、NPO法人 地星社、(株)フィラメント、(株)NECソリューションイノベータ、NPO法人 全国移動サービスネットワーク、(一社)日本カーシェアリング協会、他

活動目的

移動手段がなく外出を諦めている住民が、気軽に外出できる持続的な仕組みを生み出すことで、地域の高齢者や障がい者等、復興に取り残された要援護者が前向きに暮らしを楽しみ心身の健康を維持できる、希望の持てるまちを作る。

※2011年の東日本大震災では、この地域で約6,000人の死者・不明者（震災全体の1/3）、6,000台の車両流失



対象地域の概要

対象地域：宮城県石巻地域（石巻市、東松島市、女川町）
（人口）約188,500人
（世帯数）約81,000世帯（高齢化率）31%

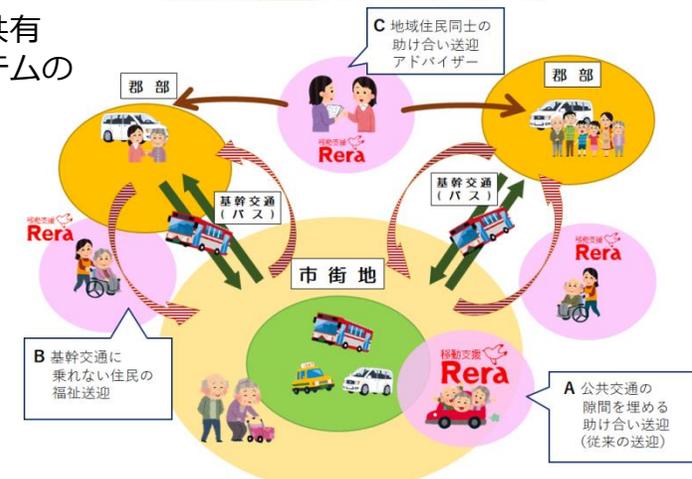


取り組み内容

- ① 移動困難者の実態調査
- ② 調査分析と課題の洗い出し・共有
- ③ 持続可能な乗り合い送迎システムの開発・実証実験



移動支援Reraの3つの役割（A～C）



2019年度の活動実績

- ・ 宮城県石巻地域の移動困難者の実態調査：モデル地区3か所を含む合計約850の回答を得、住民の移動に関する危機感や課題感を共有

期待される成果

- ・ 高齢者や障がい者等の要援護者が積極的に外出することによる心身の健康維持
- ・ 行政やNPO等多様な担い手の連携促進による、住民の包括的な見守り体制構築

アピールポイント

- ・ 東日本大震災直後から、毎月1,000名以上の移動困難者を送迎し、地域の移動困難者にとって必要不可欠となりつつある。今後は地域に根差した持続可能な移動手段を構築する。

石巻市の「コミュニティ・カーシェアリング」の発展と 他地域展開等を通じた地域課題解決活動

メンバー

実施者：一般社団法人 日本カーシェアリング協会

連携団体：石巻市役所、石巻IJEVカーシェア検討委員会、NPO法人 移動支援Rera、石巻市社会福祉協議会、東松島市役所、南三陸町役場・(株)日本総合研究所、東北大学加齢医学研究所、NPO法人 日本NPOセンター、上智大学コミュニティバリエーション研究会

活動目的

- 石巻市のCCS※の発展と、過疎地・他地域へのCCS導入を通じた移動・生活課題解決の成功モデルづくり
- 客観的調査に基づくCCSの多面的価値の可視化
- 上記を通じたCCSの全国的普及の土台づくり

※CCS=コミュニティカーシェアリング

石巻で生まれた支え合う地域づくりを行うカーシェアリング

対象地域の概要

対象地域：宮城県石巻市・女川町・東松島市・南三陸町
(万が一円滑に事業が進まない場合の予備地域：登米市・利府町・気仙沼市)
(人口) 約200,000人
(世帯数) 約85,000世帯 **(高齢化率)** 約32%



■ 対象地域
■ 予備地域



取り組み内容

- [1] 石巻市におけるCCS発展モデル構築
- [2] 過疎地域でのCCSの実証・導入支援
- [3] 周辺自治体でのCCSの実証・導入支援
- [4] CCS導入地域間ネットワーク形成
- [5] CCSの多面的価値に関する調査・エビデンス取得



CCS影響調査の様子

2019年度の活動実績

- 南三陸町に「林際カーシェア会」が設立され約20名の会員で運営が始まる
- CCSの多面的価値に関する調査を会員約200名へ実施。CCSの心身の健康への影響を示唆する結果が抽出できる見込み

期待される成果

- CCSと既存交通・福祉との連携等による、地域の移動・生活課題解決に貢献するモデル確立
- CCSの過疎地・他地域への導入による、広域での移動・生活課題解決への貢献
- CCSの移動・福祉・健康への影響の調査による、多面的価値の可視化

アピールポイント

CCSの全国的な普及を進める際に、どのような地域であっても地域に合った仕組みをデータと実績に基づいて提案できるようになる。

メンバー

実施者：郡山観光交通株式会社

連携団体：郡山市、福島交通(株)、福島大学、(株)プレイノベーション、ジョルダン(株)

活動目的

モビリティ・サービスの選択肢を拡げることにより、自動車の運転可否に関わらず、通院や買物といった必需の活動から、「楽しいおでかけ」ができる地域づくりを目指す。タクシーとバスのサブスクリプションと、経路検索サービスを核にデータ連携を軸とした、「郡山版MaaS」を構築し、地方版MaaSのモデルとなることを目指す。

対象地域の概要

対象地域：福島県郡山市安積町、三穂田町
(人口) 安積町：約34,000人 三穂田町：約4,600人
(世帯数) 安積町：約14,000世帯
 三穂田町：15,000世帯
(高齢化率) 安積町：約24% 三穂田町：約32%



取り組み内容

①調査研究

- ・安積町、三穂田町の住民を対象にしたヒアリング調査、ワークショップ、アンケートを実施し、ニーズ分析を行う
- ・他地域の先行事例を学ぶためのフィールドワークを実施

②サービス詳細検討

- ・本サービスの実現を目指しオペレーションや料金体系等の詳細を検討

③試験運行

- ・アナログ（紙媒体）による、定額タクシーの実証運行と福島交通の路線バスをセットにした実証実験を展開し、地域住民の受容性を確認
- ・アプリによる経路検索と一体になったサブスクリプションサービスや、目的地提案型の「この指とまれ」方式による相乗りの実証実験を実施

④MaaSアプリの研究開発

- ・上記アナログ（紙媒体）による実証実験で抽出される結果および考察より、MaaSアプリの開発を実施。開発後は上記③の試験運行と合わせて実施

2019年度の活動実績

- ・受益者のニーズ把握
- ・ニーズに対応した商品開発
- ・テストマーケティング（体験試乗会）の実施、ホ°レーションのブラッシュアップ

期待される成果

- ・通院や買物といった必需とされる活動に加え、自由なおでかけ機会の増加
- ・高齢者の健康維持・活性化の促進
- ・地域へのおでかけ機会増加による地域内での支出増加、ひいては地域経済の活性化

アピールポイント

- ・複数モードのサブスクリプションによる地方版MaaSの構築

メンバー

実施者：特定非営利活動法人 八王子共生社会推進会議（もやい）

連携団体：八王子市社会福祉協議会、桜美林大学教授 島津淳氏、NPO法人 全国移動サービスネットワーク、数井クリニック、NPO法人 ケアセンター八王子、医療経済研究機構研究部主席研究員 服部真治氏、八王子市福祉部高齢者福祉課

活動目的

高齢化社会を地域の力で支えるための移動・送迎支援環境を整備するため、町会・自治会を中心とした地域の生活支援組織に働きかけ、その人材育成と活動のネットワークを構築

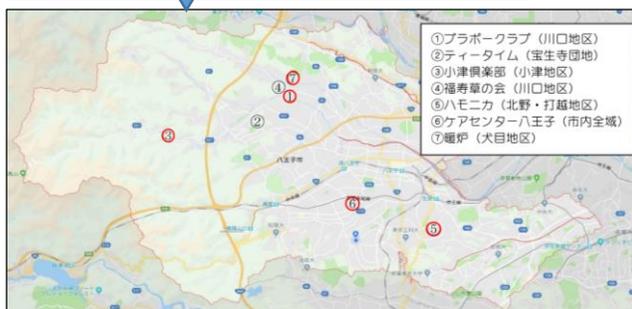
対象地域の概要

対象地域：東京都八王子市全域

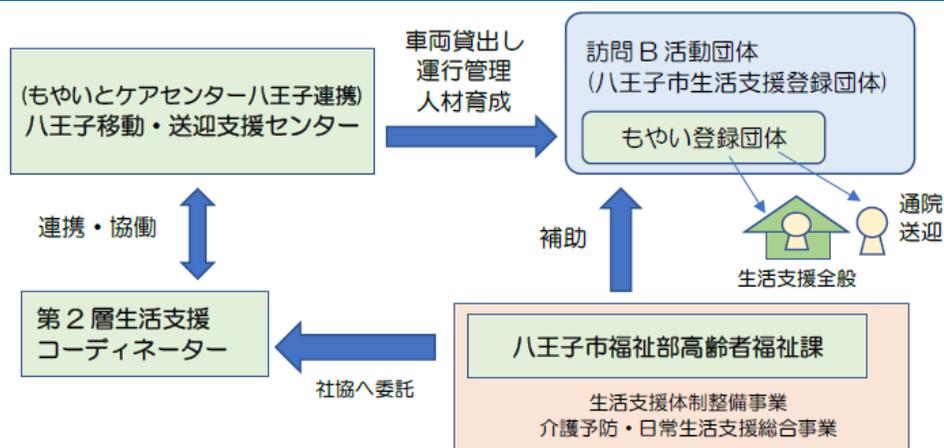
（人口）約561,000人

（世帯数）約253,000世帯 （高齢化率）26.7%

東京都八王子市の位置



取り組み内容



2019年度の活動実績

- ・ 移動・送迎支援センターを設置し、活動を開始（運行回数 423回）
- ・ 移動・送迎支援を実施する団体管理者（6団体）及び実務運転者（4団体）を育成（国交大臣認定講習資格有）
- ・ 八王子市や第2層生活支援コーディネーター「生活支援組織」の連携を推進する会議や勉強会（3回）の開催

期待される成果

地域で活動する団体が増える事により、高齢者が気軽に外出できる環境が整備され、介護予防が促進される。

アピールポイント

全国的にはすでにこのような活動を進めている所もあるが、人口56万人の中核市の規模で、市内各地で活動する活動団体をネットワークでつないで効率的な運用を目指す初めてのケースである。

メンバー

実施者 : 特定非営利活動法人 つばさ福祉送迎
連携団体 : 横須賀市本庁第二地域包括支援センター

活動目的

横須賀市は海に囲まれた自然豊かな土地だが、平地が少なく「谷戸」と呼ばれる丘陵部に人口が密集。年齢・障害の程度・居住条件などにより、日常生活において移動が困難な住民に対し、車両送迎サービスを提供することで、行動範囲を広げ、コミュニケーションの広がりをもたらし、豊かなQOLを実現。

対象地域の概要

対象地域 : 神奈川県横須賀市 三春町・望洋台地区
(人口) 三春町地区約8,890人
望洋台地区約3,000人
(世帯数) 三春町地区約4,500世帯
望洋台地区約1,450世帯
(高齢化率) 両地域平均 約31%



望洋台から
JR衣笠駅への
生活道路



取り組み内容

高齢者や障害のある方達の、通院や買い物のために助け合い車輛を運行。

- ① 外出支援事業
 - ・オンデマンド方式(専用連絡携帯)で予約を受け、ドアtoドアの移動支援を実施。
 - ・介護保険の適用が難しい長時間の院内介助や買い物同行も行う。
- ②住民主体のお助け訪問有償サービス
 - ・快適な住環境を維持するための身の回りのちょっとしたお手伝い。



車イス移乗+通院

2019年度の活動実績

- ・ 外出支援事業 利用登録者数 17名 運行回数 28回
- ・ 住民主体のお助け訪問有償サービス 利用登録者数 22名
サービス実施回数 延320件

期待される成果

切迫する介護保険の現状を踏まえ、ますます日常の気軽な移動が困難になる中で、移動と利用者に寄り添うサービスが一体となった移動サービスへのニーズは増していくと考えられる。

アピールポイント

たとえば、日常の購買にしても、宅配よりも少しの介助で「外に出て、手に取って・見て買い物をする」ことはQOLの維持改善にとっても役に立つのではないのでしょうか。

メンバー

実施者 : 仏向地区社会福祉協議会

連携団体 : 横浜市仏向地域ケアプラザ、保土ヶ谷区役所、保土ヶ谷区社会福祉協議会

活動目的

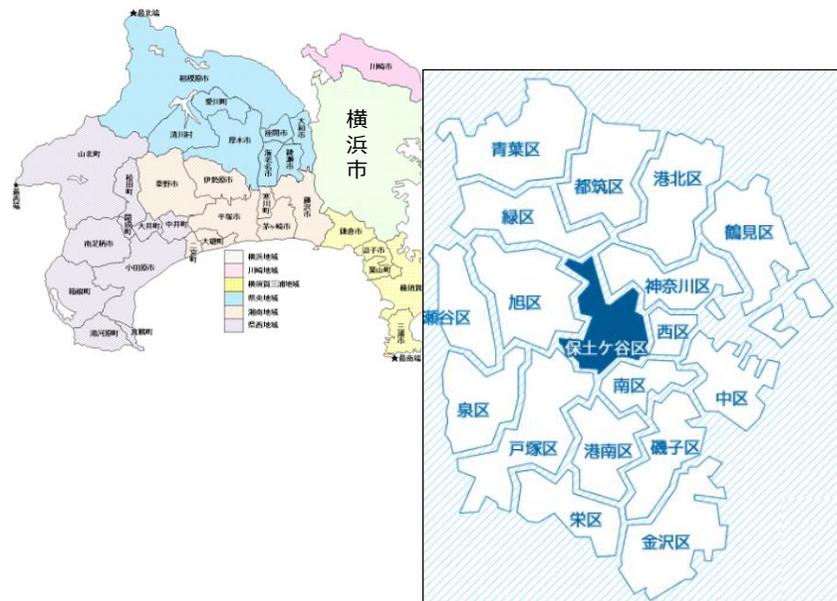
仏向地区は山坂が多く道が狭いうえに、交通の便が悪くバスの本数も少ない。高齢者をはじめとした買い物困難者への買い物機会の提供と、それに伴う住民同士の交流促進により、ひきこもり防止を図る。また地域のイベント等に合わせて送迎を行うことで、余暇活動への参加から社会参加へとつなげていく。

対象地域の概要

対象地域 : 神奈川県横浜市保土ヶ谷区仏向地区

(人口) 約19,376人

(高齢化率) 23.19%



取り組み内容

- ① 日常の買い物のための送迎実施
 - ・近隣のスーパーへの送迎
- ② 非日常の送迎による生活の活性化
 - ・生活圏外のショッピングセンターへの買い物ツアー、イベント送迎
- ③ 地域ボランティアによる見守り
 - ・運転ボランティア、添乗ボランティアによるゆるやかな見守り
 - ・利用者の体調、様子の変化を報告、共有
- ④ ボランティア、利用者の茶話会実施
 - ・外出の機会創出および地域の中での顔の見える関係づくり
- ⑤ 情報発信の仕組みづくり
 - ・サイト立ち上げやミニFM局開設等、年代関係なく利用できる情報発信の仕組み作り



2019年度の活動実績

- ・車両を購入。運転ボランティアによる運行開始
- ・日常の買い物送迎（月1回）、非日常の買い物ツアー（3か月に1回）実施
- ・地域のイベント送迎実施。登録者以外も利用
- ・運転ボランティア養成講座、地域向け認知症講座実施
- ・ボランティア、利用者の茶話会実施

期待される成果

引きこもり防止や地域活動への積極的な参加の機会を提供することで、高齢になってもいきいきと暮らし続ける地域を実現。また車両やノウハウをシェアし、近隣地域に移動支援の輪を広げる。

アピールポイント

地域が主体となった地域のための事業です。規模は小さいですがだからこそきめ細かい対応ができると思っています。地域の足として細く長く、定着させていきます。

高齢化が進む郊外住宅団地における ラストワンマイルを支える移動手段の充実活動

メンバー

実施者：一般財団法人 若葉台まちづくりセンター

連携団体：EJWSDGsデザインセンター、MONET Technologies (株)、横浜市旭区、神奈川県住宅供給公社

活動目的

丘陵地にあり高齢化が進む郊外住宅団地において、「ラストワンマイル」を支える移動手段を充実させ、将来的には、人だけではなく、モノやサービスの移動を「デマンド」で実施できるようにし、社会課題の解決を通じた団地の付加価値向上を図る。また、行政支援に頼るのではなく、地域主体、民間主体による持続可能な運営スキームを構築する。

対象地域の概要

対象地域：神奈川県横浜市旭区若葉台団地

(人口) 約14,000人

(世帯数) 約6,700世帯

(高齢化率) 約50%



取り組み内容

① デマンドバスの運行事業

無料のルート運行バス「わかば号」と並行してデマンドバスを運行し、地域におけるラストワンマイルの充実を図る。1年目は需要の把握と地域内への浸透を図るために無料で運行し、2年目以降有料化に切り替えて実証実験を実施し、3年目以降の本格サービス化に備える。

② 施設連携、事業者間連携

デマンドバスの運行にあたって、地域内外にある施設(福祉施設、保育施設)と連携するほか、商業者や運行事業者などとも連携・調整を図りながら、持続可能な地域主体の事業スキームの構築を目指す。



2019年度の活動実績

- ・ デマンドバス運行の実証実験
- ・ 持続可能な地域主体の事業スキーム検討 (地域内外関連施設との連携調整を含む)
- ・ 地域内外への広報活動 (スマホの使い方教室、施設説明会などの実施)

期待される成果

高齢化が進む当該エリアにおける移動困難者の移動充実、地域の経済活動活性化、団地の付加価値向上による流入人口の増加

アピールポイント

行政支援に依存せず、民間事業者を巻き込みつつ、地域が主体となって構築する持続可能な移動環境モデル

自然豊かな日本遺産井波のまちなみに、 地域資源で走る持続可能な公共交通網づくりプロジェクト

メンバー

実施者：一般社団法人 ジソウラボ

連携団体：南砺市井波地区地域づくり協議会、(株)島田木材、(株)コリアルザンパルン

活動目的

交通不便地である井波地域において、地域のコミュニティや地域の人々の支え合いによって行う移動の仕組みを構築する。特に子育て世代や高校へ通ったり、習い事へ通う子供達の移動について検討する。また、その際にはより省エネルギーで移動できるなど、地域のエネルギーにも着目し、住み続けることができる持続可能な地域をめざす。

対象地域の概要

対象地域：富山県南砺市井波地区

(人口) 約8,000人

(世帯数) 約2,600世帯

(高齢化率) 36.1%



取り組み内容

- ◆ 地域コミュニティによる相乗り、及び商品の配送の実施
顔の見える関係の中で、移動ニーズ(時間、場所)をまとめ、適した移動方法を選択するという仕組みづくりに取り組む。移動ニーズのマッチングは、既存のアプリ等のシステムを活用。
- [1] 井波地域持続可能な移動の仕組みづくり協議会の発足と、協議会の開催
 - ・ 2020年度初頭に井波地域持続可能な移動の仕組みづくり協議会を発足する。
- [2] シンポジウムの開催
 - ・ 協議会を通して集約した交通に関する課題や、協議会で協議したプランの実行方法、2020年度に実施した活動内容を広く市民と共有する。
- [3] 地域コミュニティによる相乗り、及び商品の配送の実施
 - ・ 相乗りのためのコミュニティを形成し、実証実験を実施。
 - ・ ワークショップを年に4回開き、相乗りシステムを実際に使ってみた感想や改善点を聴取し、システムに改善を加える。
 - ・ 相乗り実証実験協力者の方には、車に事業をPR用ステッカーを貼ってもらう。

2019年度の活動実績

- ・ 地域の課題を抽出し、取り組むべき仕組みの方向性を示すことができた。
- ・ 地域交通を市民レベルで考え、実施する協議会設立準備ができた。
- ・ 交通について市民レベルで関わりをもつことができる人材を発掘した。

期待される成果

地域の人々の顔が見え信頼関係を築けてきた地域だからこそ、市民と交通事業者が助け合い、支え合う地域力で移動課題解決が目指せる。特に子育て世代の課題に取り組み、住み続けられる地域、住みたい地域になる。

アピールポイント

交通課題について、これまでは行政に頼るばかりで、市民で交通について考える機会がなかった。今回の活動は、地域住民自らが交通について考え、実証していく。

メンバー

実施者 : 輪島商工会議所

連携団体 : (株)まちづくり輪島、オークツ(株)

活動目的

人にも環境にも優しい電動カート「WA-MO」を利用したまちめぐりサービスの事業性の検討。輪島では高齢化社会における移動手段として、平成22年から電動カートの公道走行についての研究に着手。26年からは公道走行を始めている。観光サービスという視点を借りて、この事業の定着化を図るのが目的である。

対象地域の概要

対象地域 : 石川県輪島市旧市街地
(人口) 約7,000人
(世帯数) 約3,000世帯
(高齢化率) 約43%
(観光入込数) : 約120万人。
特色 : 輪島塗、朝市、棚田千枚田)



石川県

取り組み内容



- ①電動カート「WA-MO」による観光有償サービス実施に必要な法令要件の検討
- ②「WA-MO」を活用したまちめぐりサービスの商品化の検討
- ③タクシー会社による運行における安全性、採算性等の検討

2019年度の活動実績

- ・「WA-MO」運行の健康、福祉面での効果実証 シニアモニターが3ヶ月間にわたり「WA-MO」を移動手段として施設で健康増進活動を行った。フレイル予防の外、有効なコミュニケーションツールであることが実証された。
- ・「WA-MO」の観光運行メニューの音声ガイドの実証、有償性調査。

期待される成果

- ①持続性ある運行システムの開発
- ②賑わい創出による経済の活性化と地域住民のお出かけ促進による健康面での向上

アピールポイント

これまでの実証により運行効果は確認。今回の実証によりその運営の定着化を図る。

メンバー

実施者 : 長野県 伊那市
連携団体 : MONET Technologies (株)、(株) フィリップス・ジャパン、伊那市医師会、伊那市薬剤師会、伊那中央病院

活動目的

【地方の課題】 高齢化による交通弱者の増加と、中山間地域を中心とした医師不足
 【課題への対応/オンライン診療】 慢性疾患を患う交通弱者の診察機会の確保と、効率化による医師の負担軽減
 【多職種への連携強化】 情報共有システムの導入による、地域包括ケアへの活用推進

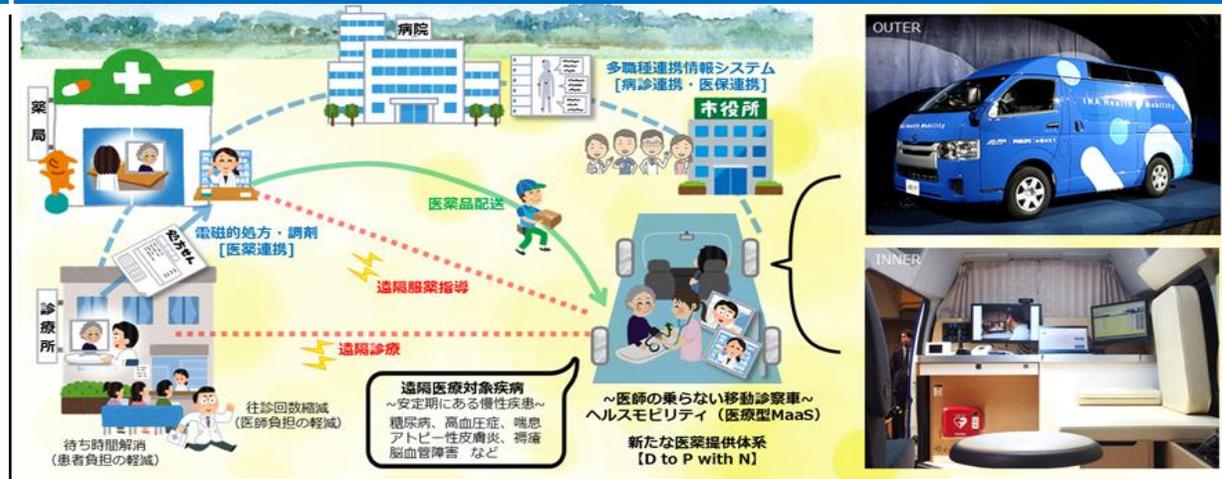
対象地域の概要

対象地域 : 長野県伊那市
 (人口) 67,593人 (2020年3月1日現在)
 (世帯数) 27,684世帯
 (高齢化率) 30.8%



長野県

取り組み内容



2019年度の活動実績

- 医師の乗らない移動診察車両の開発
- オンライン診療の仕組み、複数医師による車両シェアの仕組み構築
- 地元協力医師による模擬オンライン診療の実施
- 医師会、薬剤師会との連携確認

期待される成果

- 高齢者や交通弱者等への診療機会の提供による移動等の負担軽減
- 医師の業務効率化、負担軽減による、市民への安定した医療機会の提供(診療、処方、医薬品配送)

アピールポイント

- 日本初のオンライン診療専用車両を開発。配車システムによる車両共有の仕組みを確立
- 地域包括ケアでの活用を見越した情報共有クラウドシステムの導入

メンバー

実施者：長野県

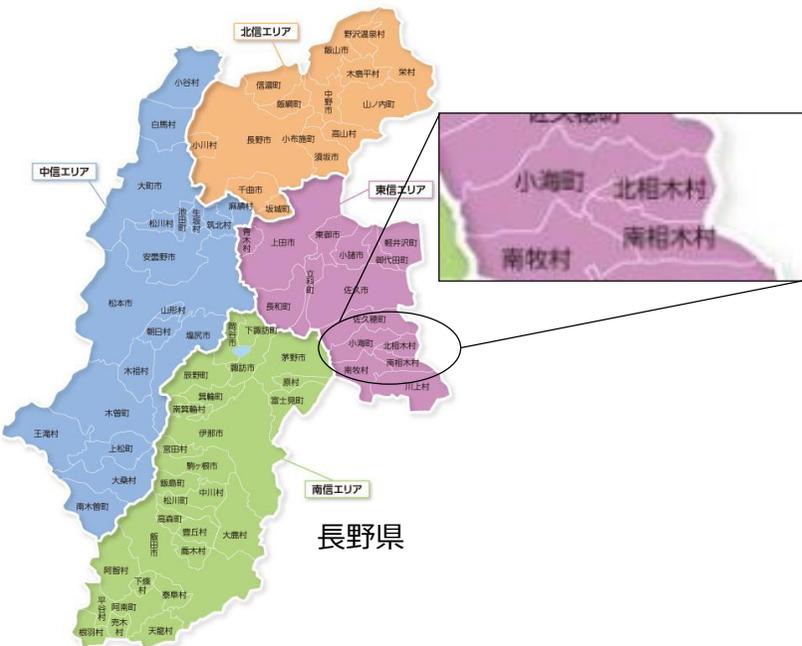
連携団体：小海町、南相木村、小海タクシー、MONET Technologies(株)、小海薬局、豊里薬局、ヤマト運輸、日本郵便

活動目的

地元タクシー会社が運行するオンデマンド交通を中心とした、小海町本村・中村地区、南相木村全域の相乗り誘発型移動サービスと配送代行サービスの提供により、中山間地域のヒト・モノの移動課題（非効率・不便・財政負担）の解決を図り、中山間地域における生活の持続性を高めることを目指す。

対象地域の概要

対象地域：長野県小海町本村・中村地区及び南相木村
（人口）約1,300人



取り組み内容

- ① 【ヒト】相乗り誘発型オンデマンド交通の実証運行
- ② 【モノ】配送代行サービスの実証運行



2019年度の活動実績

- ・ 住民アンケート（利用意向調査）
- ・ 【ヒト】オンデマンド交通の実証運行
- ・ 【モノ】配送代行サービスの実証運行

期待される成果

「デマンド」「広域連携」「貨客混載」の観点から、中山間地域の移動サービスの効率化を目指す。

アピールポイント

運行データの取得・分析により潜在的なものも含めたニーズを把握し、新しい移動の仕組みづくりのエビデンスとして活用したい。

メンバー

実施者：一般社団法人 最先端田舎中津川

連携団体：中津川市、北恵那交通株式会社、早稲田大学スマート社会技術融合研究機構電動車両研究所、(株)ガール研究所、(株)早稲田大学アカデミックソリューション、公共交通利用促進ネットワーク、合同会社おでかけかパコ、MoDip

活動目的

- ・低速電動バスを用いた観光ルートの開発と、中心市街地活性化のためのルート運行の両立可能性を検討
- ・ICT化による地方中小バス事業者の業務効率化モデルの提示

対象地域の概要

対象地域：岐阜県中津川市
 (人口) 78,883人
 (世帯数) 28,438世帯
 (高齢化率) 31.7% (国調)



取り組み内容

- ①グリーンスローモビリティ (GSM) による
 観光交通と生活交通の新たな需要創出実証
 【観光利用】旧中山道を活かしたガイド付き
 観光ツアー
 【生活利用】中心市街地における高齢者の足確保
→新たな需要創出による収益性の向上



- ②生産性向上と働きがい向上のための地方バス事業者ICT化推進モデルの提示
 ダイヤ編成システムの導入による業務効率化とGTFSSデータ整備
 GTFSSデータを活用した運行管理・バスロケの導入
→ICTの積極的活用による業務効率化

2019年度の活動実績

- ・IP無線の位置情報とGTFSSデータを活用することで、地方バス事業者でも比較的安価に運用できるバスロケが実現できるとの見通しが得られた。
- ・中津川市において駅前再開発計画が検討中であり、GSMの運行と連動させることにより、面的な中心市街地活性化策とできないか、市や関係者と連携した施策を検討している。

期待される成果

地方中小バス事業者におけるICT化の効果を実証、低速電動バスの特性を生かした導入モデルの提示

アピールポイント

地方都市・バス事業者であっても、新たな車両や情報通信技術を取り入れることで、利用者減少による縮小から積極的な利用増加への取り組みへチャレンジする。

メンバー

実施者：相楽東部地域公共交通再編協議会

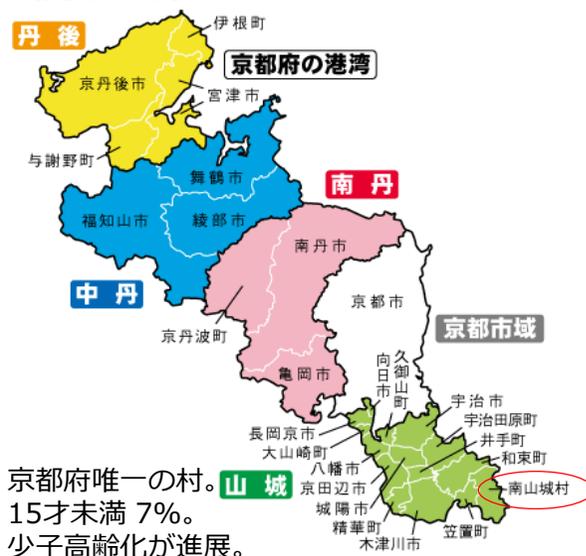
連携団体：京都府、南山城村、南山城村社会福祉協議会、NPO法人 南山城村村おこし事業組合、(一社) 南山城村シルバー人材センター 等

活動目的

- 公共交通空白地域の村民や年々増加する観光客の**移動手段の確保**
- 鉄道駅や道の駅等へのアクセス改善による**公共交通の利用促進**
- 買い物支援など外出機会の創出による**高齢者の健康増進**

対象地域の概要

対象地域：京都府相楽郡南山城村
(人口) 約2,600人
(世帯数) 約1,200世帯
(高齢化率) 42%



取り組み内容

1. 村営バス・コミュニティバスの再編を検討し、観光客等の移動手段の確保と鉄道のフィーダー線としての交通網整備
2. 自家用有償運送による乗合交通サービス(公共交通空白地運送事業)の導入
 →福祉有償との統合等による予約システムを活用した乗合交通サービス
3. 月ヶ瀬ニュータウン～道の駅～月ヶ瀬口駅のグリーンスローモビリティ等新モビリティによる移動手段の整備
4. 交通手段の整備と高齢者の外出機会創出による健康増進
 - ① 商店等へのお買い物号の運行
 - ② 社会福祉協議会と連携し、高齢者の外出機会の創出
 - ③ 貨客混載等による道の駅への産品出荷支援
5. 地域公共交通会議の設立及び開催

2019年度の活動実績

- 運行計画等の検討。村営バス・福祉有償等との再編調整
- 自家用有償運送の運行(無償での実証運送を開始)
- 地域公共交通会議、地域懇談会を開催



期待される成果

村民、観光客の利便性の高い移動手段の確保。乗合交通マッチングシステム、自動運転化を見据えた新モビリティ導入、イベントと交通手段の一括予約システムの導入による、高齢者の外出機会創出と健康増進

アピールポイント

利用しやすい交通を目指し、MaaSアプリシステムの構築と実証試験を実施
 →スマホからの予約や、高齢者向けに電話予約窓口も確保

メンバー

実施者：兵庫県 豊岡市（都市整備課）

連携団体：竹野地域公共交通利用促進委員会、全但バス(株)、たけの観光協会、
近畿大学経済学部（新井准教授）、(株)ポラリス・セクレタリーズ・オフィス

活動目的

路線バス撤退後、市営バス「付か」を運行するも、近年、利用者数が減少し収支率が悪化。また、観光地域にも関わらず、2次交通の整備も不十分。そこで、地域特性を活かした持続可能な移動の仕組みを確立し、学生や高齢者等の交通弱者への外出支援とともに、観光客への2次交通の整備を含めたおもてなしサービスの向上を図る。

対象地域の概要

対象地域：兵庫県豊岡市竹野地域

（人口）4,496人（世帯数）1,530世帯

（高齢化率）39% ※2015年国勢調査結果による



取り組み内容

【2019年度】

- ・豊岡市、地元団体、有識者等による検討会議の開催
- ・運行事業者の決定（プロポーザル方式）
- ・運転手（地域ドライバー）の確保
- ・実証運行（夏季：需要等調査、冬季：ドライバー研修）の実施
- ・運行開始準備（IT点呼実施体制整備、バス停製作、車両ラッピング、車両保管場所整備、PR冊子製作等）

【2020年度】

- ・車両改修（ベンチシート導入、手すり設置、ドライブレコーダー設置等）
- ・利用者等に対するアンケート実施
- ・利用促進に向けた取り組み（複数の媒体、方法等を検討）

2019年度の活動実績

- ・夏季実証運行により、観光需要を確認できた
- ・当初の計画通り、2020年4月より運行開始ができ、夏季に来訪される観光客の利用が可能となった
- ・地域の中から、ドライバーと予備車両を確保できた

期待される成果

季節限定シャトル便の運行による観光客の取り込み（利用者増加）、地域ドライバー採用（ドライバー不足対策）、地域が保有する車両の利用（遊休資産の活用）、ITを活用した運行管理（ロスの減少）

アピールポイント

バス停を2箇所新設し、季節限定シャトル便を運行させることで、観光客の利便性もアップ！！
車両を地元の子どもたちの絵でかわいくラッピングし、親しみを持ってもらえるバスに！！

メンバー

実施者：株式会社 こみなみ
 連携団体：NPO法人 輝きクラブ

活動目的

公共交通機関の縮小により、日常生活に必須な買い物や通院もままならない交通空白地が多く存在。支援が必要な高齢者とその家族を地域で支えることを目指した地域の“集いの場”を地域住民が主体となり整備することで、元気な高齢者を増やすとともに、日常の暮らしを支える移動支援体制を構築。

対象地域の概要

対象地域：兵庫県加東市

(人口) 約40,214人 (世帯数) 約17,099世帯

(高齢化率) 26.5% (R2.3月末現在)



取り組み内容

- ① 移動支援サービスの運行
- ② 介護予防に資する拠点（ふまねっとカフェ）の立ち上げ及び運営支援
- ③ 見守り事業
- ④ 生活支援サービスの提供
- ⑤ 配食サービスの実施
- ⑥ 福祉を支える地域の担い手の育成とその活動支援
- ⑦ 対象地域の住民の参画を得て協議する場づくり



2019年度の活動実績

- ・ 移動支援サービスの運行
 (アンケート結果からの評価) 市内に類似サービスがなく、外出支援とともに生活支援サービスを提供することで、利用者が増加。また、移動支援サービスを通じQOLが高まったことが分かった。

期待される成果

移動支援を組み込んだオープンカフェ立ち上げにより元気な高齢者を生み出す集いの場となりつつあり、今後、イベント・ワークショップ開催により学ぶ機会を設け、自分にできる活動へと広がっていく。

アピールポイント

元気な高齢者の社会参加の機会となり、支えられる側から支える側になることで、社会貢献による「サクセスフル・エイジング(幸福の老い)」を目指している。

メンバー

実施者 : 黒田庄まちづくり協議会

連携団体 : 西脇市、北播磨地区福祉有償運送運営協議会、地区内の全自治会、地域包括支援センター、社会福祉協議会

活動目的

地域住民が福祉送迎車を運行することにより、西脇市黒田庄地区の障がい者等の医療・福祉サービスの受益支援及び買い物困難者への買い物の機会の提供と、見守り活動による子どもの安全及び高齢者の社会参加を促進。

対象地域の概要

対象地域 : 兵庫県西脇市黒田庄地区
 (人口) 約6,600人 (世帯数) 2,623世帯
 (高齢化率) 36.43%



取り組み内容

- ① 福祉送迎車の運行 : **障害がある方等の通院や介護施設の利用を担保**
 - ・ N P O 法人による運行実施
- ② 子ども見守り事業 : **子どもたちを事故から守ること及び犯罪の抑止効果**
 - ・ 子ども見守り活動実施中ののぼり旗作成及び設置、車両用ステッカーの作成及び軽トラックに貼り付けて巡回
 - ・ 青色パトロールカーによる通学路巡回
- ③ 移動販売事業 : **高齢者の食の質向上、健康維持、買い物の機会・楽しみを提供**
 - ・ 特産品開発グループ「黒っ娘おぼんざい」のぼり旗作成及び設置
 - ・ 販路拡大

2019年度の活動実績

- ① 福祉送迎車の運行
 - ・ N P O 法人による運行ができた。
- ② 子ども見守り事業
 - ・ 見守りボランティアが増えてきた。
- ③ 移動販売事業
 - ・ 一部販路拡大ができた。

期待される成果

障害がある方等の通院や介護施設の利用が確保され、継続的な運行が可能に。また、青パト運行については、通学中の事故防止及び犯罪の抑止効果。移動販売による高齢者等の買い物支援。

アピールポイント

子ども見守り事業で子ども見守り活動隊のメンバーが増えて高齢者の生きがいづくりになった。

メンバー

実施者：兵庫県 福崎町

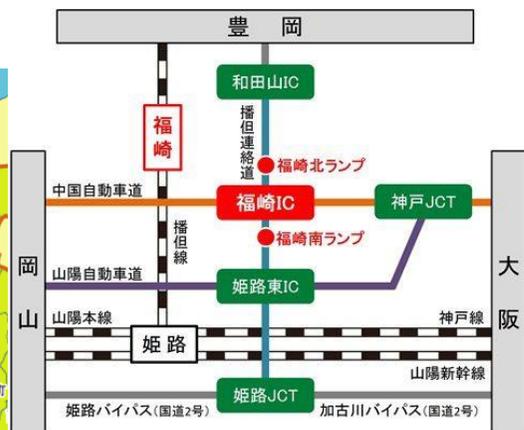
連携団体：兵庫県姫路市、福崎町工業団地協議会、溝口ニュータウン自治会、神崎郡自立支援協議会

活動目的

- ・ふくひめ号を活用した公共空白地域の解消及び市町間交流・連携による広域行政（公共交通分野）の推進
- ・公共交通への利用転換及びJR播但線の利用促進・2次交通の確保
- ・福崎工業団地への就業者確保及び障がい者就業支援の推進

対象地域の概要

対象地域：兵庫県福崎町、姫路市溝口・船津地内
 (人口) 約15,000人 (世帯数) 約4,000世帯
 (高齢化率) 平均約30%



兵庫県

取り組み内容

- ① 市町間連携コミュニティバス(ふくひめ号)の運行実証実験 (R1.10.1~R3.3.31) ★市町間連携便 一運行約30km
- ② 運行にかかる効果分析業務 (利用者・住民・企業アンケート及びクロスセクター効果解析)
 <出発式の様子>



2019年度の活動実績

- ・ふくひめ号の運行社会実験の実施
- ・ふくひめ号利用者・住民及び企業アンケートの実施
- ・ふくひめ号運行が公共交通空白地の土地価格に与える効果の検証

期待される成果

- ・福崎町及び姫路市の行政界を超えたコミュニティバス運行により広域行政の推進
- ・JR播但線の2次交通として、障がい者雇用の場を広げるための研修、就業のための足

アピールポイント

- ・行政界を超えた市町間連携によりそれぞれの市町の課題（福崎町：工業団地への足の確保、姫路市：交通空白地の解消）解決に繋がるとともに障がい者雇用の可能性を広げている

鳥取県人口低密度地域（琴浦町、日南町）を対象とした、 新たな仕組みを用いた住民モビリティ支援システムの構築と実装

メンバー

実施者：中央大学 研究開発機構 秋山研究室

連携団体：鳥取県、日南町、琴浦町、八千代エンジニアリング（株） 等

活動目的

①交通システム、②情報・決済、③財源・制度、④地域体制の総合的な視点によるモビリティ支援システムを構築し、中山間地域や人口低密度地域における新たなモビリティ支援のあり方を提案する。

対象地域の概要(2地区を対象)

	日南町 福栄地区	琴浦町 安田・成美地区
人口	福栄地区 477人	安田・成美地区の一部1,342人
既存公共交通	<ul style="list-style-type: none"> 日南町中心部まで経路として約18km（バスで37分） 町営バス福栄線（上り4便 [うち1便デマンド]、下り6便 [うち1便デマンド]） 	<ul style="list-style-type: none"> 安田地区・尾張から赤碓駅までデマンドで約4km・18分 町営のデマンド船上山線（1日上り4便、下り5便）
課題認識	<ul style="list-style-type: none"> 町営バス・デマンドの持続性 運行の分かりにくさ（デマンド、路線型、スクールバスが絡み合う運行） 限られた運行ダイヤへの対応 	<ul style="list-style-type: none"> 町営バス・デマンドの持続性 ドライバー不足（路線存続の危機、3年間の猶予） 限られた運行ダイヤへの対応



取り組み内容

Step1:調査

- 1.1住民の移動ニーズの質・量の明確化
- 1.2地域のモビリティを支える体制や仕組みづくりの強化
- 1.3地域の交通計画
- 1.4制度の検討
- 1.5供給体制の検討

Step2:計画

- 1.6鳥取版MaaS実現に向けた方策(試験導入)の検討
- 1.7情報・予約・決済システム等支援システムの構築検討

Step3:実施（試験的導入）

- 1.8モビリティ支援システムの試験的導入

Step4:評価・継続的展開

- 1.9モビリティ支援システムの評価・本格展開の実施

2019年度の活動実績

- ・移動ニーズの明確化として、住民ヒアリング（琴浦町203名、日南町117名）を行い、生活行動実態を把握。住民説明会より対応の方向性を共有
- ・日南町は既存の交通システムの改善によるデマンド交通対応、琴浦町は住民ドライバーにサービス確保策を柱として取り組むことを決定
- ・鳥取県版MaaSとしては、上記の交通システム変更にあわせ、情報提供、料金支払いの体制構築を含めた実証実験を2年目に行う

期待される成果

体制づくりや関係者の交通に対する意識の共有も含め、取り組み方針を1年目は設定した。2年目はその実装として、地域にあったモビリティ支援システムを以下4つの視点より構築。

アピールポイント

鳥取県版MaaSの取組として、①交通システム、②情報・決済、③財源・制度、④地域体制の4つの視点を総合的に構築することを目指し、地域の合意形成を含む実現手法を本地区の取組から発信。

高齢者や子ども等の田舎生活を豊かにする 通院・買い物・お遣いなどの暮らしサポート

メンバー

実施者：三成郷づくりの会

連携団体：奥出雲町（地域づくり推進課）、島根県（地域振興部中山間地域・離島振興課）、(株)エブリプラン、奥出雲町（健康福祉課）、奥出雲交通(株)、アイタクシー、町立奥出雲病院、仁多ジョビングセンターサックス、錦織商店、佐白温泉・長者の湯、社会福祉協議会、島根リハビリテーション学院、観光協会、(株)トルクス、NPO法人とともに、(株)OKU-Reno

活動目的

高齢者などの交通弱者が外出しやすい移動手段の構築と、外出できない場合のお遣いの仕組みの構築を行うとともに、町内事業者や役場などの集荷・配達の支援と束ねて、地域全体の暮らしやすさをサポートする

対象地域の概要

対象地域：島根県奥出雲町三成地区、布勢地区、三沢地区
(人口) 順に2,114人、1,215人、640人
(高齢化率) 順に37.2%、40.4%、40.0%

【住民基本台帳
2019年より】



取り組み内容

- ① 乗合便の需要調査（住民ヒアリング調査）
- ② イベント時のシャトルバス運行に向けた地元タクシー事業者との連携
- ③ 健康・娯楽パッケージに向けた町内連携団体へのヒアリング調査
- ④ 上記①乗合便、②シャトルバス、③健康・娯楽パッケージの実証実験



2019年度の活動実績

- ・ 乗合便と宅配サービスの実証実験
- ・ イベントのシャトルバスの実証実験
- ・ 健康・娯楽パッケージの実証実験

期待される成果

乗合便運行による外出と交流の増加、イベントや健康・娯楽パッケージの移動手段の確保、家族送迎の負担軽減、おつかいサービスによる地域内消費額の増加

アピールポイント

ドライバーはみな、地域をよく知り、やる気のある人ばかり。運転だけでなく、会話や介助も大切にし、地域を明るくします！

ICTを活用したクラウド型配車システムの導入による 貨客混載も可能とした効率的なデマンド交通の構築

メンバー

実施者 : 岡山県 久米南町総務企画課
連携団体 : (株)未来シェア、(株)バイタルリード、(株)エスアールティー、岡山大学

活動目的

効率性を追求した利用しやすい中山間地域型の乗合交通システムを導入し、住民の生活の質の向上や地域経済の活性化に資する「人とモノのドアツードア輸送サービス」を構築。既存のデマンド交通の利用者から寄せられる不満も解消し、地域公共交通網形成計画の目標に掲げる「町民だれもが日常的に利用できる公共交通」を実現。

対象地域の概要

対象地域 : 岡山県久米郡久米南町全域
(人口) 約4,800人 (世帯数) 約2,300世帯
(高齢化率) 約44% 岡山県ワースト1位



取り組み内容

- ICTを活用した予約・自動配車システムの導入及び運用
タクシー事業者のオペレータが簡単に操作できる、デマンド交通の効率的な自動配車システムを導入。
- 貨客混載を実現する町内の貨物輸送体系の構築
デマンド交通による道の駅等への少量の野菜出荷代行や、町内での小型荷物受け渡しの仕組みを構築。
- モニタリングシステムの構築と運用
乗車中の振動・急制動等の発生状況をモニタリングし、その結果を分析することで、快適性の確保や安全運行の確保につなげる。
- 地域住民との課題共有及び住民意向の反映
地域住民が参画するワークショップの開催や、デマンド交通の利用方法に関する広報活動等を実施し、移動に関する課題の共有を図る。

2019年度の活動実績

- 配車システム導入による運行を行い、車両台数減に繋がった。
- 貨客に関するアンケート調査や事業者へのヒアリング等を実施した。

期待される成果

生産性向上により、生じた資源を再配分することで、利便性の向上を図る。
貨客混載の導入により、地域の持続可能性を担保し、活力維持が期待される。

アピールポイント

配車システム導入により、車両台数の減少やタクシー併用車両の導入など運行経費の削減を可能にすると同時に、スマートフォン予約や即時配車など利便性を向上できたため、利用者数の増加傾向が見られる。

ICTの活用による高齢者に 安心と笑顔を届ける地域に合ったモビリティの創造

メンバー

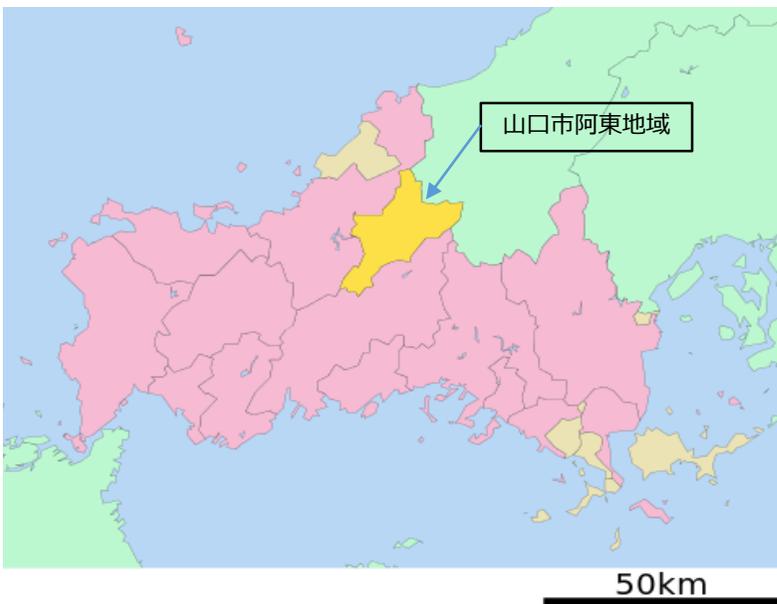
実施者：特定非営利活動法人 ほほえみの郷トイトイ
連携団体：山口市役所、阿東地区社会福祉協議会、阿東地域づくり協議会、地福タクシー

活動目的

高齢者が地域で安心して暮らし続けることのできる新たな移動の仕組みの構築。①移動販売の充実による高齢者の買い物機会の確保とICT支援、②ICTを活用した高齢者のニーズ把握と移動の仕組みのマッチング、③配食や野菜の集荷などの車両を利用した、高齢者の近距離送迎のしくみづくり

対象地域の概要

対象地域：山口県山口市阿東地域
(人口) 約5,300人 **(世帯数)** 約2,700世帯
(高齢化率) 57%



取り組み内容

野菜の集荷・配食サービスとオンデマンド型の移動支援を同一の車両を用いて実施する新たなしくみについて実証を行うとともに、移動販売車による買い物支援・見守り・生活支援などのサービスを提供することで、地域住民の移動課題に対応した新たなしくみの構築に取り組む。

- 【1】 野菜の集荷・配食サービスとラストワンマイルの移動手段の実証実験
- 【2】 移動販売車の運行による買い物支援と見守り及び高齢者のICT活用支援の実施
- 【3】 過疎地域におけるICTを活用したしくみの有効性の検証



2019年度の活動実績

- ・ 貨客混載によるオンデマンド交通の過疎地域での有効性の検証
- ・ 移動販売車による買い物機会の提供と、高齢者が情報端末を活用するためのサポート体制の構築
- ・ 高齢者モニターによる意思表示システムの実証

期待される成果

- ・ ICTを活用することにより過疎地域の高齢者に安心をもたらすモビリティの検証
- ・ 地域に合った移動の仕組みを持続させるための収益構造構築

アピールポイント

- ・ 地域の高齢者に寄り添いながら、誰もが安心して暮らし続けることのできる地域を目指し、柔軟な視点で取り組みを進化させ続けている

多世代が集う地域交流拠点での買い物困難者への 買い物機会の提供と多世代イベントの実施

メンバー

実施者：社会福祉法人 池田博愛会

連携団体：徳島県、三好市、三好市社会福祉協議会、みよし広域連合、みよし地域包括支援センター
三好市民生委員協議会、三好市老人クラブ連合会、三好市タクシー協業組合

活動目的

三好市は面積の約90%が山間僻地で、バス停から離れた地域に住む高齢者は徒歩移動が重い負担となり、外出機会がないと家に引きこもりがちになっている。そういった方達に対し、地域交流拠点「箸蔵とことん」で、高齢者の健康維持・生きがいつくりにつながるイベント開催、安心安全な食の提供等を実施。

対象地域の概要

対象地域：徳島県三好市池田町地区

(人口) 約11,800人 (世帯数) 5,943世帯

(高齢化率) 43.4%



取り組み内容

地域交流拠点を中心に、買い物困難者に対する買い物機会の提供と、高齢者の健康維持・生きがいつくりとしてのイベント参加、安心安全な食を提供できる体制の構築と事業継続性を高めるための事業を形成する。

- ①多様な移動手段の確保
高齢者の生きがいつくり促進をするため、外出機会の体制づくり。
- ②地域交流拠点での買い物機会及びコミュニケーションの場を提供
買い物困難者に対する買い物機会の提供
- ③食を通じた健康増進
栄養が偏らない食事提供機会をもち健康維持できる

2019年度の活動実績

多様な移動手段の確保として協議会の設立

- ・協議会メンバーでの視察研修の実施【(株)こみなみ】
- ・外部講師による講演会を実施
- ・高齢者の方へのアンケート実施
- ・三好市介護予防普及啓発事業（きらめき元気アップ教室）の利用者へアンケートを実施 →10会場149名の回答

期待される成果

地域住民の移動課題を解決できる仕組みが出来れば、高齢者が外出する機会を持つことで生きがいつくりの促進と地域交流拠点での買い物機会・食事提供機会をもつことで健康維持できる。

アピールポイント

1963年に設立した『地域と共に』歩む当法人では、今以上に協議の場を設け、移動課題に対し地域コミュニティを活かした担い手の発掘など、移動の仕組みを作ります。

メンバー

実施者：NPO法人 イーモビネット（「うみらくプロジェクト」）

連携団体：御所浦まちづくり協議会、あまくさ海上タクシー協会、御所浦物産館しおさい館、天草市、天草市商工会、御所浦島おこし隊、御所浦アイランド・ツーリズム推進協議会、(有)御所浦タクシー 他

活動目的

離島である御所浦において、島民の日常生活に必要な対岸地域との移動・交流の利便性のため、チャーター船である海上タクシーの「乗合いサービス」並びに、対岸地域の陸上交通サービス（シェアリングカーなど）を情報技術などにより組み合わせることで、島民や島を往来する人々に対して、安価で持続可能な移送サービスを確立していく。

対象地域の概要

対象地域：熊本県天草市御所浦町

（人口※）約2,700人

（高齢化率※）46.33%

※平成27年国勢調査



御所浦町：主に御所浦島、牧島、横浦島の有人3島で構成

取り巻く状況・課題

- ・基幹産業の停滞や公共サービスの縮小
- ・小中学校の統廃合（H24、H26）
→横浦島は小中学校ゼロへ
- ・内陸部を結ぶ御所浦架橋事業の休止

取り組み内容

1. 企画・運営

- ・自治体・関係団体との協議・調整、住民ワークショップの開催
- ・データ分析、事業性評価

2. 実証・評価

① 海上タクシー乗合いサービスの実証・評価

- ・ニーズ調査と対象港（ルート）の選定（2港程度）
- ・プロモーションの実施・オペレーション（予約・運用方法）検討
- ・「乗合サービス」の実施

② 対岸港シェアリングカーサービスの実証・評価

- ・対岸港で借りれる会員制シェアカーサービスの実施（2019年度からの継続）

③ 予約・乗合いシステムの検討・導入

- ・企画、デモ機試作、実証運行システム検討・導入



天草・御所浦の海上タクシー

2019年度の活動実績

- ・各種会合・ワークショップ等の開催（地域や関係団体への理解浸透）
- ・海上タクシーの乗合・誘客企画（料金設定やインセンティブなどの知見獲得）
- ・対岸港（水俣）シェアリングカーモニター事業（対岸地域への理解浸透）

期待される成果

- ・海上タクシーの利用促進（利用者の増加と事業者の売上UP）
- ・乗合オペレーションの確立と事業継続に向けた地域のコンセンサス・協力体制確立

アピールポイント

「海」を舞台にした移動の仕組みづくりは、対岸地域を含めた「離島版 MaaS」として、国内の多くの離島・半島地域に波及させることが出来るモデル事業になり得る！

メンバー

実施者 : 青島地域振興協議会
連携団体 : 青島内海地域交通検討会、宮崎市

活動目的

- ・ 宮崎市青島地域在住の70歳以上高齢者の通院、買い物の移動支援
- ・ 外出目的創出による高齢者の活動促進及び地域活性化

対象地域の概要

対象地域 : 宮崎県宮崎市青島地域（青島・内海地区）
（人口） 3,678人 ※2019年4月現在
（世帯数） 2,008世帯
（高齢化率） 39.4%



取り組み内容

- ① 新たな地域の移動手段確立
 - ・ ドライバー派遣サービスとレンタカーサービスを、利用者自身でそれぞれ手配し、組み合わせ移動する仕組み
 - ・ 地域のコミュニティ力を活かした移動ニーズのマッチング
 - ・ “割り勘”による費用負担の分散
- ② 実証実験
 - ・ 2019.8.19～10.31：無償での短期実証実験実施
 - ・ 2020.1.28～2021.3.31：有償での長期実証実験実施中
- ③ その他
 - ・ 移動目的の開発（趣味・余暇・仕事等）

2019年度の活動実績

- ・ 新たな移動の仕組みの立案
- ・ 短期（無償）の実証実験実施・検証
- ・ 長期（有償）の実証実験開始

期待される成果

地域力を活用した移動ニーズのマッチングによるお出かけ支援策の確立（レンタカーとドライバー派遣サービスを活用したデマンド型送迎システム）による、移動課題の解消

アピールポイント

住民コミュニティの密接な関係性や相互扶助の精神をコアに据え、小さなニーズにも柔軟に応えられ、かつ、持続可能な移動の仕組み作りに取り組んでいます。

29 住み慣れた地域に住み続けるための、地域内交通による小さな拠点づくり

メンバー

実施者：藤川地区コミュニティ協議会

連携団体：薩摩川内市、自治会、地区内商店、社会福祉協議会

活動目的

地区内住民の助けあいにより、高齢者が気軽に地区内を行き来できる移動手段を確保し、地区内商店への買い物や地区内でのイベント、地区外へのおでかけなどへの参加頻度を高め、高齢者の生きがいづくりに貢献。

対象地域の概要

対象地域：鹿児島県薩摩川内市藤川地区

(人口) 265人

(世帯数) 160世帯

(高齢化率) 64.1%

(令和2年4月1日時点)



取り組み内容

- ① ボランティア運送車の運行
 - ② おでかけサロンの送迎
 - ③ 地区内商店への買物代行
 - ④ 地域ボランティアの活動者送迎
- ・地区内住民のボランティアが「藤川おでかけ号」を運転し、住民を運ぶサービスを中心とした地区に寄り添う交通として活用。
 - ・主にサロンや地区内におけるイベントでの送迎等に利用。加えて、観光や買い物を目的とした地区外送迎も実施し、高齢者の閉じこもり防止、生きがい促進、心身の活性化促進とそれに伴う地域の存続を住民の手により取り組んでいる。



「藤川おでかけ号」

2019年度の活動実績

- ・ 運行開始年月日 令和元年8月5日
- ・ ボランティア運送車の運行 延べ318人
- ・ おでかけサロンの送迎 延べ63人
- ・ 地域ボランティアの活動者送迎 延べ14人

期待される成果

- ・ 地区内商店への買い物等の機会提供及び地区内商店の存続化
- ・ 高齢者の閉じこもり防止、生きがい促進、心身の活性化促進とそれに伴う地域の存続

アピールポイント

人口の空洞化、免許返納、公共サービスの低下など、人口減少や高齢化が中山間地域に及ぼす影響・問題を地域住民が主体となった移動の仕組み・取り組みによって解決を図っている。